

平成 28 年 11 月 10 日



各 位

会 社 名 高砂熱学工業株式会社  
(コード番号 1969 東証第 1 部)  
代 表 者 役職名 取締役会長兼社長  
氏 名 大内 厚  
問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員  
経営管理本部長  
氏 名 原 芳幸  
TEL (03) 6369-8212  
(URL <http://www.tte-net.com>)

## 高砂熱学グループ 新中期経営計画の策定について

高砂熱学工業株式会社は、2023 年の創立 100 周年に向けて、高砂熱学グループ（当社およびグループ会社）の長期経営構想 “GReeN PR!DE 100” を達成すべく邁進しています。このたび、その第 2 ステップとしての新中期経営計画 “iNnovate on 2019 just move on!”（2017 年度～2019 年度）を策定しましたのでお知らせいたします。

新中期経営計画 “iNnovate on 2019 just move on!” の概要

### 1. 背景

高砂熱学グループは “GReeN PR!DE 100” の第 1 ステップである中期経営計画 “iNnovate on 2016”（2014 年度～2016 年度）において、「施工現場力の強化」「営業現場力の強化」「人材育成・人事制度の改革」「新事業領域開発の推進」「国内グループ経営の強化」「グローバル化の推進」といった「変革の基礎づくり」を行ってきました。全社挙げての取組みにより成果を上げており、経常利益目標を 1 年前倒して達成するなど、さらなる成長に向けた変革を行う基盤が整いつつあります。

今後、当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては建設業就業者不足、受注競争の激化、異業種からの参入増加等により厳しい先行きが見通されます。一方、IoT（モノのインターネット）世界による事業領域の拡大、快適・健康環境ニーズの増大、海外においては政府主導の都市・インフラ投資の勃興やメンテナンス・管理運営の需要拡大など新たな成長機会や有望な市場が存在しており、未来への変革が必要と考えております。

## 2. 概要

新中期経営計画 “iNovate on 2019 just move on!” (2017年度～2019年度) においては、「成長に向けた変革の断行」をスローガンとして、2つの変革を断行してまいります。1つ目は、空調工事を核とした総合設備工事業への飛躍であり、2つ目は第2・第3の事業の柱を創造することであります。基本方針を「利益重視の徹底」および「グループ総合力の発揮」とします。高砂熱学グループとして、FM（ファシリティマネジメント：施設・環境の企画管理）・PM（プロパティマネジメント：不動産管理）領域までを含めた建物を丸ごとカバーし、先端技術を活用した環境エンジニアリングにより高い付加価値を提供する、「工事＋ソリューションのハイブリッド型ビジネスへの転換」を目指します。

また、「現場力の強靱化」「グループ連携の強化」「国際事業の再構築」「非請負・非下請工事業への進出」「新サービスの創造」「ワークライフバランスを実現する職場環境の構築」「多様な人材の育成」「変革への投資と経営基盤の強化」の8つを重点取組事項として、成長を図ります。

## 3. 施策

事業別施策、経営基盤強化施策、投資戦略および財務戦略は以下の通りとなります。

### (1) 事業別施策

#### 国内

- ① 技術力・営業力の強化として、当社およびグループの強みを活かしたFM・PM事業の拡大、教育施設を活用した技能工確保と技術伝承、BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）を中核とした施工管理等の業務支援システムの構築・活用による業務の高度化に取り組みます。
- ② IT基盤を活用した新サービスの創造として、IoT、AI（人工知能）等を活用した情報処理プラットフォーム構築と新サービス推進に取り組みます。
- ③ 新たなビジネスモデルの展開として、コンセッション方式<sup>1</sup>、PPP<sup>2</sup>事業等への参画、および再生可能エネルギーをベースとしたストックビジネスへの参入を推進します。
- ④ グループ一体経営の強化を図ります。
- ⑤ グループ協働による新事業・新商品の創造を行います。

#### 海外

- ① 国際事業の経営基盤強化に取り組みます。
- ② 海外における事業領域の拡大を図ります。

---

<sup>1</sup>公共施設等運営権。施設の所有権を移転せず、民間事業者によりインフラの事業運営に関する権利を長期間にわたって付与する方式。

<sup>2</sup>Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法。民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指す。

## (2) 経営基盤強化施策

### 人財

- ① 従業員満足度の向上として、雇用環境の整備や多様な人財の活躍を支える人事制度の構築と働き方の変革に取り組みます。
- ② グループ総合力の強化を図ります。

### I T

- ① 業務高度化・新サービス創造のための I T 基盤の構築に取り組みます。

### 組織・仕組み

- ① 新事業を生み出す仕組みの構築として、「イノベーションセンター」を設立して、マーケティング、研究開発、インキュベーションの各機能を一体化することにより新事業創造を推進します。
- ② 組織のスリム化と現業部門の強化に取り組みます。

## (3) 投資戦略

M&A、グローバル化の加速、情報処理プラットフォーム等の I T 基盤強化、新事業の創造推進、経営基盤強化を投資テーマとして、3 年間で 350 億円の投資を予定しています。

## (4) 財務戦略

財務健全性を維持しつつ成長に向けた投資を実践し、資本効率性の向上を図ります。

### キャッシュフローの増大

工事収支の向上等により営業キャッシュフローの増大を目指します。あわせて、政策保有株式の見直しを含めた保有資産の有効活用を図ります。

### 財務規律の維持

健全な自己資本比率を保つなど財務規律の維持を図ります。

### 積極的な株主還元

連結純資産配当率 (DOE) 2% をベースとして中長期的に安定した株主配当を目指します。また、総還元性向を意識して自己株式取得を含めた株主還元を推進します。

## 4. 業績目標

最終年度の連結業績目標は、以下の通りとなります。

(億円)

	2016 年度予想	2019 年度目標
売上高	2,570	3,400
経常利益	103	135

以上